

Special Talk

# 防衛の生産技術基盤の再生

森本 敏

拓殖大学顧問／元防衛大臣



防大を卒業後、初めて戦闘機部隊に配置された頃、戦闘機の整備はすべて部隊の隊員がやっていると思っていた。確かに、部隊では戦闘機の飛行前点検や計画修理が行われてはいたが、実際には戦闘機の精密な修理や本格的な定期整備は一定の飛行時間ごとに企業で行われていた。また、部隊で機体の整備に必要な部品の一つが欠けても可動状態にならないので、部隊や補給処に備蓄がないと企業に頼み、それでもない場合は米国に発注した。部品が届くまでは戦闘機を飛ばせないで、やむなく、部隊では現有機から部品の共喰いをしてOR率（稼働率）を稼いだ。部隊の戦闘力が企業の整備技術や部品のサプライチェーンに依存している実態をいやというほど体験した。その後、戦闘機の種類も性能も部品の品質も各段に向上したが、問題の本質は当時と基本的に変わっていない。

防衛装備は近年、最先端の兵器と技術が必要となり、FMS（Foreign Military Sales：対外有償軍事援助）に依存する度合いが増えて、国産〔ラ国（編集部注：ライセンス生産による国産）を含めて〕率が減り、さらに防衛費減少の傾向

が続いたこともあり、防衛産業の財政状況を圧迫する事態となった。国内の防衛産業にとっては防衛用の調達のみでは単価高騰や発注数制約の問題があり、利益率が落ちて経営状態を圧迫したからである。また、防衛装備の海外移転を試みてきたが、日本の装備品は単価が高く、条件が厳しいため、日本の装備品を導入する国は少ない。現在の装備移転原則の範囲内のできる装備移転には限界がある。そのため、インド太平洋のみならず、中東へも手を伸ばす韓国に後れを取っている。

さらに、防衛装備の輸出企業というマイナス評価を気にする企業もある。こうした状況が重なって近年、防衛産業の縮小・撤退が目立つようになった。また防衛サプライチェーンの維持も難しく、防衛産業に支えられてきた防衛力にも大きな影響が生じている。

世界では先端技術に基づく防衛兵器の開発・生産がしのぎを削っている。両用技術や先端技術が軍事転用されることも常態化している。これに伴い、民生技術が軍事用に盗用されることも日常的になっている。その中で日本で

は防衛産業に将来を賭けようとする有為な人材もかつての時代に比べれば減っている。

ともかく、現状が続けば日本の防衛産業は後退するだけである。防衛産業は他の産業とは性格が異なり、国家の防衛力の基盤を支える基盤産業である。これを立て直すことは国家が責任を負うべき国家的事業である。

そのためには、まず、防衛産業の自立性を高める努力が必要である。FMSを格段に減らすことができなくても、一部をライセンス国産に切り替えて、緊急時にはFMSを増やすという制度設計を進めるべきである。防衛装備移転原則と運用方針の見直しを行って、同盟国でなくてもあらゆる兵器を非友好国以外には移転できるようにするべきである。いずれ防衛装備移転原則は次期戦闘機を日・英・伊で共同開発し、さらに外国に移転する場合が来る前に改正の措置を要する。協定も必要となるかもしれない。その際、運用方針も柔軟な運用ができるように改正されるべきである。海外装備移転を促進するために在外大使館に装備技術政策担当官を増員することも必要であろう。

他方で、防衛産業の再編や合併を現在まで進展してきた日本企業の実態に適用することは困難である。日本の防衛産業部門は大きな企業の一部を占めているところが多いが、いずれも企業全体の運営に組み込まれており、組織全体の恩恵を受けて経営が成り立っている。この防衛産業部分を取り出して合併・再編をしても有効に機能しない。資金や人事の運営もうまく行かない。小規模の企業を統合しても防衛システム全体の開発はできない。

一方、今後は時代の変化に伴い、企業には経済安全保障・技術・サプライチェーンなどを

一括して担当する役員ポストが必要となるであろう。その下に防衛装備・輸出管理・先端技術・保全措置・情報管理などを所管する部署が必要となる。

また、国家としては防衛産業の再生のために財政上の措置に本気で取り組むことが求められる。ただ、防衛産業だからという理由だけで国が財政援助をするというやり方は他の産業との比較において十分な理解を得られない。例えば、経済安全保障推進法では必ずしも所掌できなかったことの中に防衛サプライチェーンのリスクに対応するための措置がある。このためサプライチェーン構成事業者に基金を導入して資金の提供・融通や税制上の手当てをするなどの支援を行うやり方がある。また、サイバーセキュリティ、装備移転、先端技術開発、総合ミサイル防空システム、スタンドオフミサイルの開発生産に従事する関連事業者（下請けを含めて）についても国の基金の提供や税制上の手当てを行うことにより、こうした分野における技術開発能力を格段に向上することが国家の防衛力に直接かつ、重要な寄与になろう。先端技術を習得するために海外留学する企業派遣の若手技術者に国が財政支援をすることは進んで行くべきである。

また、防衛装備移転に従事する企業に公的資金を融通して資金補助をすることも必要となろう。ともかく防衛産業が国家の防衛力の基盤であることを十分に認識して、この分野の技術・運営・経営を助成するために国家財政を有効に活用することは、今日、逼迫した安全保障環境のもとで国が取り組むべき喫緊の課題であることは言うまでもない。これらの諸点を国家防衛戦略の中で明らかにしてほしいと思う。